

News Release

平成30年12月21日

埼玉県経済の現状と先行き — 景気は引き続き持ち直していくとみられる —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2018年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、年率▲2.5%となった。2四半期ぶりにマイナス成長となったものの、7月の西日本豪雨や9月の北海道胆振東部地震等の発生に伴う、個人消費の一時的な落ち込みなどが影響したもので、わが国の景気は、引き続き緩やかに回復している。

内訳をみると、生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直している。住宅投資はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資が増加しており、公共投資は底堅く推移している。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県についても、景気は引き続き持ち直している。

内訳をみると、生産はこのところ持ち直している。雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。住宅投資はやや弱い動きが続いているが、設備投資は前年実績を上回っている。公共投資は、ほぼ前年並みの水準で推移している。

【埼玉県経済の先行き】

先行きの埼玉県経済についても、景気は引き続き持ち直していくとみられる。

内訳をみると、県内の生産は、先行きも持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。雇用・所得環境が改善を続けることを受けて、個人消費も緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。住宅投資は横ばい圏内で推移するとみられるが、設備投資は前年を下回ろう。公共投資は、引き続き前年並みの水準で推移する見込みである。ただし、米国の通商政策や、中国をはじめとする新興国経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、海外経済を取り巻く環境がこれまで以上に不透明感を増しており、その動向には充分留意していく必要がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は持ち直している	→	埼玉県の景気は引き続き持ち直していく	→
生産	生産はこのところ持ち直している	→	生産は持ち直していくものの、そのテンポは緩やか	→
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	→	雇用・所得環境は改善を続ける	→
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直している	→	個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続ける	→
住宅投資	住宅投資はやや弱い動きが続いている	→	住宅投資は横ばい圏内で推移する	→
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	→	設備投資は前年を下回る	→
公共投資	公共投資はほぼ前年並みの水準で推移している	→	公共投資は引き続き前年並みの水準で推移する	→

(注)矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

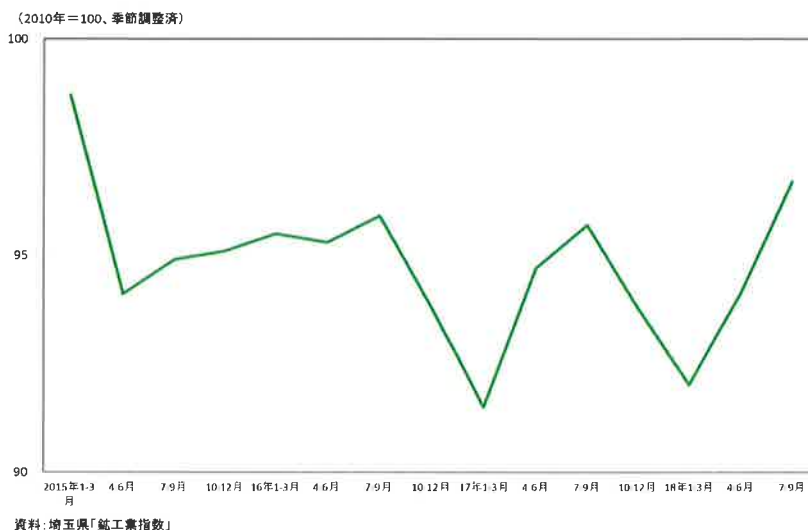
○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、3 四半期ぶりの上昇となった 2018 年 4～6 月期に続いて、7～9 月期も前期を上回った。県内の生産は、このところ持ち直している。

業種別にみると、緩やかな低下が続いていた輸送機械の生産は、乗用車を中心に 1～3 月期にいったん持ち直したが、4～6 月期には再びわずかに下げ、その後はおおむね横ばい水準で推移している。このところ大きく落ち込んでいた業務用機械は、7～9 月期には医療用機械器具などが持ち直した。

化学は、単月での生産には若干の振れがみられるものの、四半期ベースでみると、化粧品などを中心に比較的底堅い動きとなっている。食料品は、4～6 月期に続いて 7～9 月期についても、炭酸飲料などが寄与して堅調に推移している。

鉱工業生産指数の推移



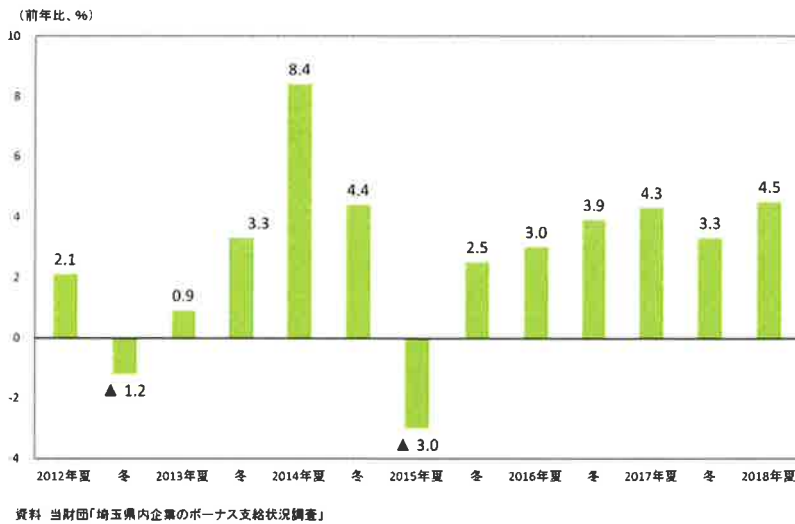
〈先行き〉 2 四半期連続で上昇した鉱工業生産指数だが、月次では 8 月に続いて 9 月の生産指数も前月の水準を下回った。県内の生産は、先行きも持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2018 年 10 月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が 1.33 倍となった。国の有効求人倍率 1.62 倍と比べるとやや低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は 1.51 倍に達しており、県内の雇用情勢は着実に改善している。

また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2017 年冬のボーナス支給総額が、前年比+3.3%と 5 年連続で前年を上回ったのに続き、2018 年夏のボーナス支給総額も、同+4.5%と 3 年連続のプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



〈先行き〉 埼玉県の有効求人倍率は、足元でやや下降しているものの、引き続き県内企業の雇用の不足感は強いことから、県内の雇用情勢は改善を続けるとみられる。

賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合



当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2018年度に正社員の賃上げを実施すると回答した企業の割合は71.5%となり、6年連続で増加した。非正社員の賃上げを行う企業の割合も32.5%と2年連続で前年を上回っている。

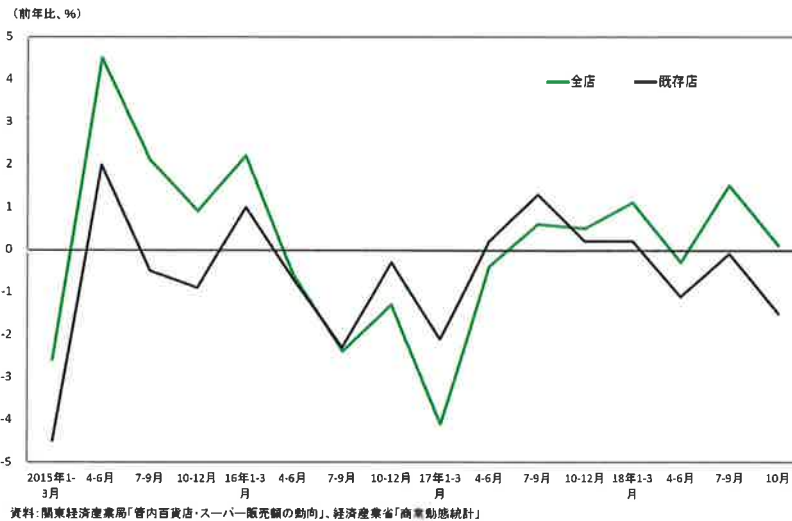
また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査で、2018年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(21.2%)は、「減少する」とした企業の割合(10.1%)を上回っている。

県内の所得環境についても、先行きは改善を続ける可能性が高い。

○個人消費

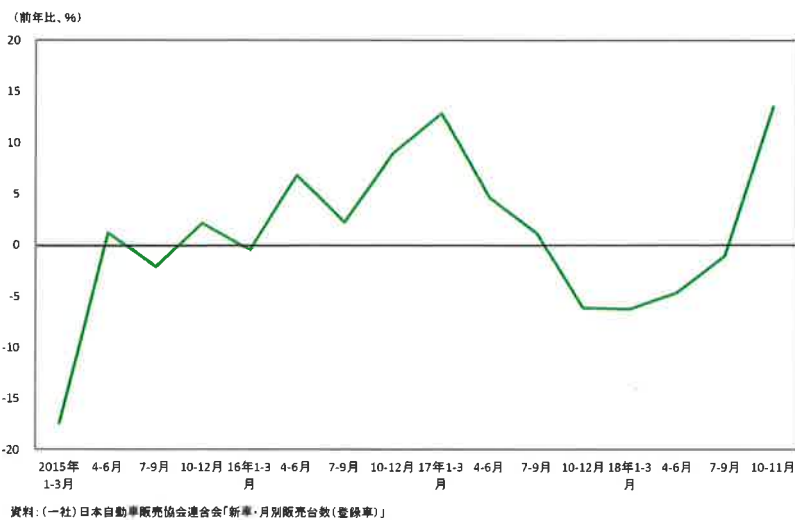
〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店が前年割れを続けたものの、スーパーは比較的底堅く推移した。2018年4～6月期に前年比▲1.1%と5四半期ぶりに前年を下回った後、7～9月期は同▲0.1%とほぼ前年並みまで戻したが、10月は再び同▲1.5%となっている。

埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



2018年春頃まで堅調だった家電量販店は、足元でやや減速しているものの、前年の水準は上回っている。ホームセンターはこのところやや低調な動きになっている。ドラッグストアの販売額は引き続き堅調に推移しており、コンビニエンスストアについても、底堅い動きが続いている。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2017年7～9月期まで、6四半期連続で前年を上回っていた反動もあり、2018年7～9月期まで4四半期連続で前年を下回った。10・11月は、車両検査不正問題に伴って前年の販売が落ち込んでいた反動などから、前年比+13.5%と大幅に上昇した。

雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費は緩やかに持ち直している。

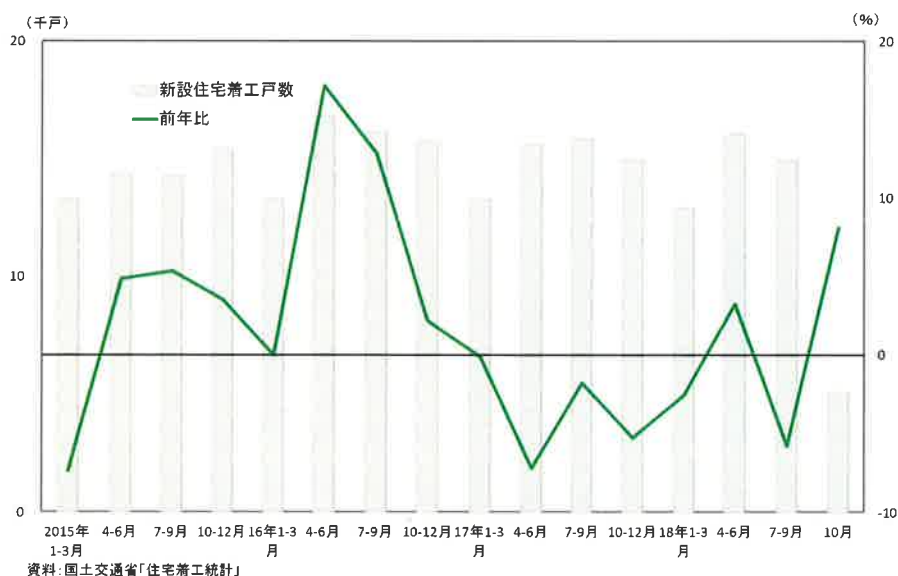
〈先行き〉雇用・所得環境の改善が続いていくと見込まれることから、消費者マインドも改善を続けよう。先行きも個人消費は、緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。

○住宅投資

〈現状〉埼玉県の新設住宅着工戸数は、2018年4～6月期に前年比+3.2%と6四半期ぶりに前年を上回った。7～9月期には同▲5.8%と前年を割り込んだが、10月は再び同+8.1%と前年を上回っている。建設コスト増加などの影響もあって、住宅投資はやや弱い動きが続いている。

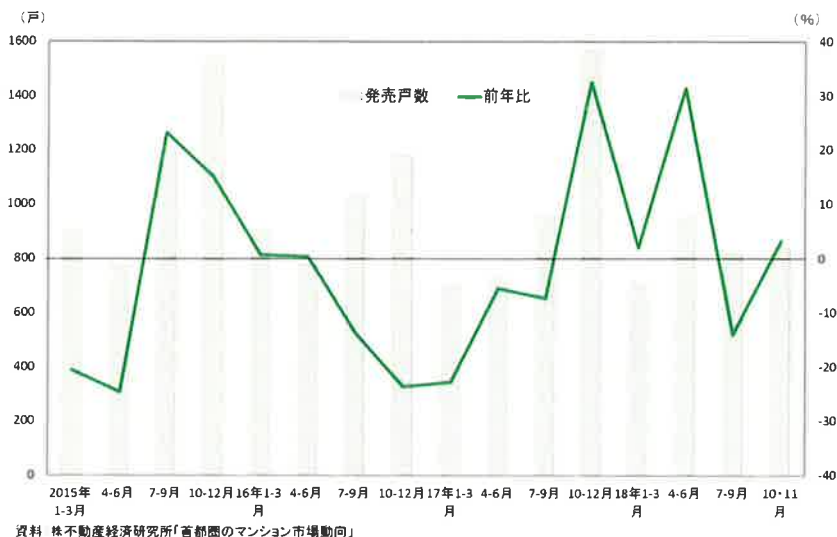
内訳をみると、持家は、2018年4～6月期に5四半期ぶりに前年比+0.8%とわずかに前年を上回った。7～9月期には再び前年割れとなったが、足元月次では持ち直しの動きがみられる。分譲については、2018年7～9月期まで2四半期連続で前年を上回った。5四半期連続でマンションが前年を上回る一方で、比較的堅調だった戸建がやや減速している。貸家は弱い動きが続いている。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2018年7～9月期に前年比▲14.0%となり、4四半期ぶりに前年を下回ったものの、10・11月は再び同+3.3%と前年を上回った。

埼玉県のマンション発売戸数の推移

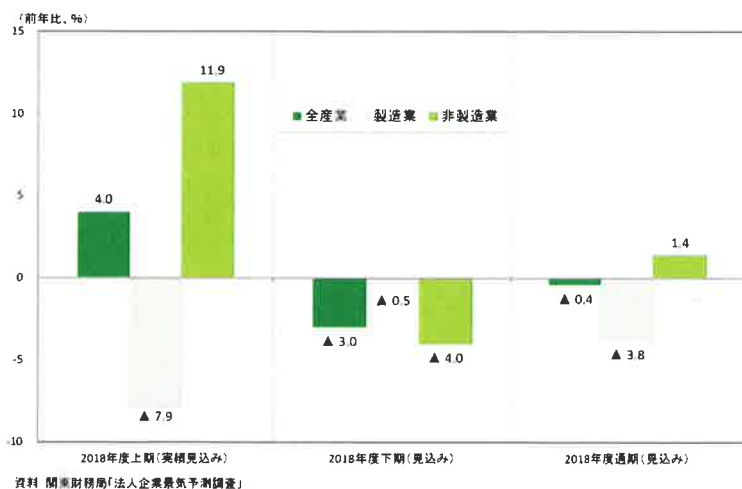


〈先行き〉 住宅ローン金利が引き続き低水準で推移するなか、分譲マンションなどの一部では2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も期待される。住宅投資はおおむね横ばい圏内で推移するとみられる。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2018年度上期の設備投資計画額(実績見込み)は前年比+4.0%となり、県内の設備投資は前年実績を上回った。業種別では、製造業が同▲7.9%、非製造業が同+11.9%だった。

埼玉県内企業の設備投資計画額



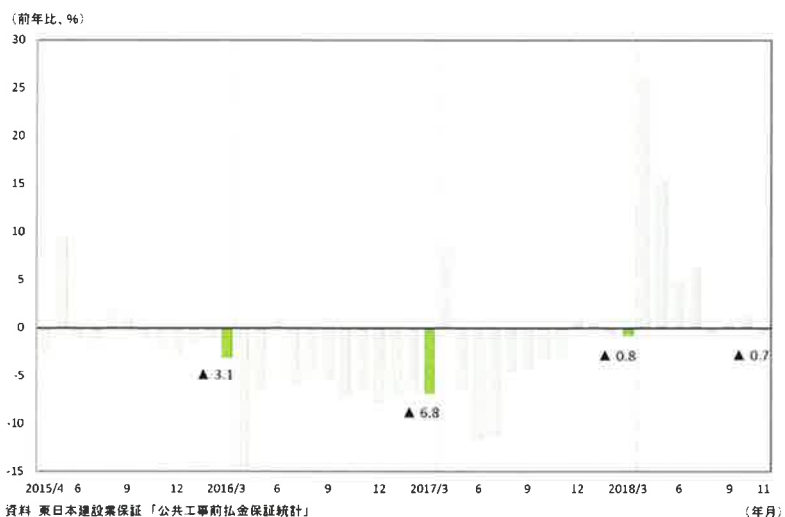
〈先行き〉 同じ法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2018 年度下期の設備投資計画額（見込み）は、上期に非製造業が比較的高めに推移した反動もあって、前年比▲3.0%と前年を下回る見込みになっている。業種別では、製造業は同▲0.5%、非製造業は同▲4.0%と見込まれている。県内の設備投資は、前年を下回って推移しよう。

○公共投資

〈現状〉 2017 年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲0.8%と 3 年連続で前年を下回った。2018 年度上期については、請負件数は前年比+0.4%、請負金額も同+0.3%とほぼ前年並みで推移した。

発注者別では、国（前年比▲8.0%）と独立行政法人等（同▲11.9%）、埼玉県（同▲10.0%）は前年割れとなったものの、市町村（同+5.2%）が前年を上回った。2018 年 11 月までの公共工事請負金額については、前年を 0.7%下回っている。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 埼玉県の公共投資は、足元でやや弱い動きもみられるが、さいたま市立病院の建て替え等が寄与することから、引き続き前年並みの水準で推移する見込みである。

以上